

建設業経営者研修会テキスト

令和4年度

茨城県土木部監理課
(一社)茨城県建設業協会

目 次

第1	県内建設業者の現況について	
1	許可業者数の推移	1
2	資本金階層別許可業者数	1
3	茨城県内の建設業の倒産	1
4	労働災害発生状況	2
5	令和3年度の経営事項審査結果について	3
6	建設業の生産性向上のための取組み（i-Construction等）	4
7	建設業の労働環境改善のための取組み	5
8	労務費調査について	6
第2	茨城県建設業振興対策事業について	7
第3	入札契約制度の改善について	
1	これまでの対応状況	8
2	総合評価方式の概要	22
3	中間前払金制度	23
4	建設工事請負契約書第25条について	26
5	設計変更ガイドライン・工事一時中止ガイドラインについて	26
6	社会保険等加入対策について	27
7	発注見通しについて	37
8	契約手続きにおける電子契約の導入について	38
第4	適正な下請契約の締結について	
1	下請契約	41
2	下請代金の決定	42
3	検査・引渡し等	45
4	下請代金の支払等	46
5	資材代金の回収	49
6	下請代金の支払いに関する紛争の未然防止	49
第5	適正な施工体制の確保について	
1	適正な施工体制の確保に向けた取り組み	52
2	現場に配置する技術者について	53
3	一括下請負の禁止について	55
4	「一括下請負」の認定事例	57
5	指名停止及び監督処分の実施状況	60
6	「建設業法」「適正化法」に関する主なQ&A（工事現場の施工体制関係）	
	(1) 施工体制台帳への記載編	61
	(2) 施工体制台帳の作成方法等編	61
	(3) 下請契約	63
	(4) 技術者の配置等	64
	(5) 請負契約	69
	(6) 一括下請負	70
7	施工体制台帳について	76
第6	県発注工事現場からの不正軽油撲滅対策等について	93
第7	令和5・6年度茨城県建設工事等入札参加資格審査（格付）の定期受付について	95
第8	令和5・6年度茨城県建設工事入札参加資格審査（格付）について	96

第9	令和3・4年度茨城県建設工事入札参加資格申請の追加受付について	103
第10	建設業の労働災害防止について	104
第11	公共工事等の出来高融資制度のご案内	105
第12	建設キャリアアップシステムについて	107
第13	建設業退職金共済制度、建設共済保険（法定外労災補償制度）、建設業労働災害防止協会について	108
第14	CORINSの登録について	
1	概要	112
2	登録の対象となる工事	112
3	登録先	112
4	「工事カルテ」の主な内容	112
5	目的と効果	113
6	Webシステムによる利用申し込みから工事实績登録までの流れ	113
第15	公共事業のIT化（建設CALS/EC）について	
1	建設CALS/ECの概要	115
2	国等の動向	116
3	電子入札の実施状況	117
4	その他関連するホームページ等	118
5	市町村との共同利用について	118
6	問い合わせ先	118
7	電子入札利用者登録フロー	119
第16	建設リサイクル法について	
1	解体工事業者の登録制度	121
2	分別解体等の義務付け	121
3	再資源化等の義務付け	123
4	アスベスト（石綿）等が使用されている解体工事等の対応について	123
5	分別解体等及び再資源化等の実施を確保するため必要な措置	125
第17	リサイクル建設資材評価認定制度について	
1	リサイクル建設資材評価認定制度とは	126
2	認定資材品目（現在認定されている品目）	126
第18	茨城県土木部指定工場制度について	
1	指定工場制度とは	128
2	指定制度における資材（製品）	128
3	留意点	128
第19	茨城県再生砕石需給調査システムについて	129
第20	建設業許可について	
1	財務諸表関係様式の一部改正について（令和4年3月31日から）	130
2	主任技術者の要件を満たす者への工事担任者の追加について（令和3年12月27日から）	130
3	建設業許可の申請等に係る押印を求める手続きの見直しについて（令和3年1月1日から）	130
4	建設業法等の改正の概要について（令和2年10月1日から）	130
5	解体工事業の追加について（平成28年6月1日から）	131
6	その他の改正	131
7	更新申請及び各種届出等の郵送について	132

8	各種変更に関する問合せに対応するチャットボット	132
9	建設業許可に係る証明書等の交付について	133
第21	令和4年度経営事項審査について	
1	経営事項審査とは	135
2	経営状況分析について	136
3	総合評定値（P）の請求	137
4	申請手順	138
5	経営規模等評価等の審査場所	141
6	提出書類等について	142
7	申請手数料について	155
8	全般的な留意事項	156
9	経営規模等評価等申請書の記載要領	
	(1)記入上の全般的留意事項	162
	(2)経営規模等評価申請書・総合評定値請求書（20001帳票）	162
	(3)工事種類別完成工事高・工事種類別元請完成工事高（20002帳票）	170
	(4)その他の審査項目(社会性等)（20004帳票）	179
	(5)技術職員名簿（20005帳票）	183
10	経審Q&A	202
11	経審結果通知書の見方	206
12	経営事項審査改正に伴う留意事項について	207
13	総合評定値（P）の計算方法	210
第22	住宅瑕疵担保履行法について	219
第23	茨城県からのお願い	224
第24	建設職人基本法に基づく県指針について	225
第25	工期ダンピングについて	226

